



枝廣淳子の賢者に備えあり 首相所信演説で 気候危機に触れない日本

前回、世界の多くの自治体が気候非常事態宣言を出しているのに、日本ではゼロ。「温暖化の現状と見通しにしっかりと向き合い、住民の命と暮らしを守り、将来世代への責任を果たそうと、日本で最初に宣言を出すのはどの自治体でしょうか？」と結びました。

その後、九月二十五日に長崎県壱岐市が日本初の非常事態宣言を出し、十月四日には神奈川県鎌倉市議会も非常事態宣言を可決！

ほかにも、いくつかの学会などで気候非常事態宣言を出しています。より多くの自治体

の水蒸気量は七%増加します。温かい空気は多くの水蒸気を保つようになり、限界を超えた時に降る雨の量が大きくなります。これが豪雨の増えている理由にもなっています。

日本でも世界でも、記録的な高温や台風等の強大化、豪雨、大洪水などが毎年起きています。頻発する大規模な山火事や深刻化する干ばつなどに苦しんでいる国もあります。

世界的に、気候変動の影響が顕在化し、被害者や死者数も増大している現実を前に「気候変動」「温暖化」と言っている場合ではない、これは「気候危機」だ、という認識が広がっています。

国連のグテーレス事務総長も少し前から「気候危機」という言葉を使っており、欧米のメディアでも「気候危機」「気候非常事態」という用語が使われるようになりました。日本でも今年八月に日経新聞に「気候危機」という見出しが登場し、気候変動やSDGs(持続可能な開発目標)関連の場面などで使われるようになっていきます。

この「気候危機」に対処すべく、若者たちを中心とした気候ストライキ、気候マーチ(デモ行進)なども世界中で行われています。九月に行われた世界一斉の気候マーチには全世界で四百万人が参加、日本でも五千人が街に繰り出し、緊急対策を訴えました。また、東京都に気候非常事態宣言を出してもらおう！という署名活動も展開されています。

また、気温が1℃上昇するたびに、大気中

人々が懸念を深め、若者たちが行動を起こし始めている時に、国のトップである安倍晋三首相はどのように考えているのでしょうか？

十月四日の第200回国会での安倍内閣総理大臣の所信表明演説で、「温暖化」や「気候変動」にまつたく言及がなかったことに強い違和感を覚えました。「これからも、安倍内閣は経済最優先です」とだけ強調し、経済活動から排出されるCO₂など温室効果ガスがもたらす温暖化をどうしていくつもりか、考えたくないかのようでした。

今年四月に提言書を首相に渡した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会」(私委委員でした)の初回、安倍首相は冒頭の挨拶で、「もはや温暖化対策は、企業にとつてコストではありません。競争力の源泉であります」と力を込めて発言していたのに……。

今回の所信表明演説で、環境問題に触れたのは、ただ一カ所、海洋プラスチックごみについてでした。もちろん海洋プラスチック汚染も大きな問題です。でも、いまや、英国、カナダ、フランスなど、自治体ばかりでなく、国家も気候非常事態宣言を出しているほどに気候変動への危機感が高まっています。

最近、気候変動は未来世代の健康に深刻な悪影響を与えるという研究結果も出ました。日本にとつても、首相が自ら発言し、取り組むべき大きな問題ではないでしょうか？

(幸せ経済社会研究所所長)